



WINPEC Working Paper Series No. J1702

October 2017

「娘の身売り」の要因と鉄道敷設

安中 進

現代政治経済研究所

(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

# 「娘の身売り」の要因と鉄道敷設\*

安中進†

## 要旨

昭和恐慌期に「娘の身売り」が急増したと歴史教科書のほとんどや専門書の多くに記述がある。しかしながら、その具体的な数字を分析し、検証したものは、ごく一部の例外を除いて存在しておらず、長期的な変遷を追った比較は皆無である。本研究は、これまでの先行研究で時系列の分析として用いられていない『警視庁統計書』を利用し、出身道府県別に東京稼業娼妓数のデータを集めることで、「娘の身売り」を数量的に推測し、その要因と変遷を分析した。計量分析では、1893年から1937年まで収集可能な娼妓のデータを最大限に利用し、当時の経済にとって重要だった米と繭の生産額などを独立変数とした分析を行った。その結果は、米の生産額ではなく、女性労働と密接な関係がある繭の生産額が増加すると娼妓数が減少する結果が統計的に有意であった。また、鉄道敷設にも着目し、各県主要駅の開業は、繭生産額よりも米生産額の減少に条件付けられて、娘の身売りの増加をもたらす可能性を指摘した。加えて、秋田、山形、新潟を対象に事例分析を行い、計量分析によって示唆された結果を確認した。

## 1. 序

昭和恐慌期における「娘の身売り」のエピソードは、さまざま伝えられている。たとえば、以下のような話がある。

天慧無情の農村の秋だ冷害で米作が六割減収の東北、繭價安の甲信越、旱害の九州、風害の関西……青森縣では「娘を守れ」と市町村長、警察署長、職業紹介所長等によつて「農村婦女子離村防止委員会」が組織され、また山形縣新庄警察署では「娘を賣るな」と座

---

\* 本論文の草稿は、社会経済史学会第85回全国大会（於 北海道大学）で報告された。司会をお引き受け頂いた坂根嘉弘氏（広島修道大学）、フロアにて貴重なコメントを頂いた各氏に心よりお礼を申し上げます。加えて、第二回 女性・移動・労働研究会（於 早稲田大学 地域間研究機構）においても報告された。コメンテーターをお引き受け頂いた大日方純夫氏（早稲田大学）に心よりお礼を申し上げます。また、本論文の執筆にあたり、以下の各氏より貴重なアドバイスを頂戴した。記して感謝申し上げます。なお、残る誤りは、著者の責任である。久米郁男（早稲田大学）、河野勝（早稲田大学）、鎮目雅人（早稲田大学）、高橋百合子（早稲田大学）、嶽本新奈（明治学院大学）、豊田紳（慶應義塾大学）、原田泰（日本銀行）、東島雅昌（東北大学）、Guido Tiemann（ウィーン大学）。特に、原田氏には、本論文の元となるプロジェクトを共同で開始して以来数多くの意見交換を行い、貴重な示唆を頂いた。

† 早稲田大学大学院政治学研究所 連絡先 [profound@moegi.waseda.jp](mailto:profound@moegi.waseda.jp)

談會を部落、部落に開いてこの哀れな犠牲者の救済、賣買の防止に躍起となつてゐるが、しかも栄養不良の百姓の手に百圓内外の金が握らされて、ぼつりぼつりと娘たちの姿はなほも村から消えてゆきつつある……この實状は東京の各方面に深い衝動を與へてゐるが、先づ内務省では緊急対策を講究するに至り、又愛國婦人會、東京府立職業紹介所でもそれぞれの立場から立上がつた。<sup>1</sup>

昭和恐慌期には、このようなエピソードが数多く残されている。しかしながら、昭和恐慌期以外に娘の身売りと呼ばれるような事態を日本史の教科書や教養書などで目にする機会はほとんどない。

とはいえ、こうした事態が、昭和恐慌期に突如起こったとは考えられない。昭和恐慌は、近代化の途上の出来事ではあったが、それ以前に遥かに貧しい時代があったに違いないからである。事実、身売りは、古くから起きていたと考えられている。たとえば、身売りを歴史的に追った下重（2012）は、定期的に起きた大飢饉の後には、「食うこともままならない飢餓民たちは追いつめられ、富裕な家に妻子を、そして自分自身をたやすく売り払うことになる。売り払うといってもタダ同然である」<sup>2</sup>としている。何しろ、飢饉時には、通常禁止されている人身売買的行為の「人倫売買」が許されていたのである。そして、この時代は、男女問わず売りに出されていた。そして、時代を経るごとに、男性が売られる傾向がなくなり、女性が売られる傾向が強くなっていった。下重は、以下のように書いている。

一方、女性はどうか。男性同様に人質となったり、売られて譜代の下女となり生産活動に従事するケースは極めて少なくなる。ただし、「売女（売春）」組織への妻娘の身売り（＝遊女に売られること）、すなわち紛れもない人身売買が女性を対象として残存していく。それは単なる人身売買の残滓ではない。新たに姿・形を変えた身売りが遊女奉公・飯盛下女奉公として江戸社会のなかで確固たる地位を占めることであった。身売りの変性は公娼制の編成、すなわち遊郭や飯盛旅籠屋における遊女や飯盛女の売女行為が公儀権力によって公認・黙認され、一方で隠れ売女が禁止され、きびしく取り締まられることになってくる過程と重なる。<sup>3</sup>

こうした時代の娼妓や身売りを主題的に扱った先行研究は、他にもいくつか存在している。曾根（2002）は、様々な形態で商品化された人々を歴史的に記述している。日本の身売りは、国外でも研究されており、Stanley（2012）は、各地での娼妓の実態を分析しているが、娼妓の移動に関する考察も行っている。その中には、たとえば、人口過剰の新潟が娼妓を他地方に供

---

<sup>1</sup> 「凶作地方の娘を救う 身売りはするな 働け・金も貸す 『愛婦』等が力瘤」、『東京朝日新聞』,1934年10月24日。

<sup>2</sup> 下重（2012:19）

<sup>3</sup> 下重（2012:159）

給しているといった指摘がある。また、主に公娼制度の成立を対象にした研究も多少なりとも存在している<sup>4</sup>。さらには、娘の身売りや娼妓を必ずしも主題とはせずとも言及している研究もある。紀田（1990）は、明治年間の「越後は娼妓の本場」という言葉を引き、やはり、新潟が娼妓輩出の地であったと主張している。加えて、新潟以外にも、三重、愛知、岐阜出身娼妓の多さを指摘している。しかしながら、こうした研究では、娘の身売りを数量的に検証しているわけではない。それに対して、阿部（1997）は、本書の分析においても用いる『警視庁統計書』を新潟のみ単年で利用し、新潟出身娼妓の多さを指摘している。

昭和恐慌期においては、東北各県に残されている数字が断片的ながら娘の身売りの増加を伝えている<sup>5</sup>。表1は、それらをまとめて記載している。

年	青森県	秋田県	岩手県	山形県
1931	641			
1932	984			362
1933		524	402	293
1934	1255	1314	329	428
1935	289			

しかし、これらの研究やデータは、期間や場所が限られている。このように残された数字を分析の俎上に乗せ、娘の身売りそのものを対象にした研究や、統計的な資料を用いた研究は数少ない。そうした中で、羽田野（2009）は、内務省社会局社会部「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業地別人員調」を用いて昭和恐慌期以降の娘の身売りを数量的に検証した。その結果、1935年時に、娼妓のみは東北地方出身者が多いが、芸妓他は東北地方出身者が特別多いわけではないと明らかにした。この研究は、全国で稼業している娼妓の出身地と稼業地の双方を把握しているため、貴重ではあるが、あくまで1935年だけのデータしか含まれておらず、時系列の比較によって増減が確認できていない。それに対して、原田・安中（2015）は、昭和恐慌期を主な対象に、本研究でも用いる『警視庁統計書』から時系列のデータを用いて分析し、昭和恐慌期の東北における「娘の身売り」にばかり注目される傾向を批判している。ただし、羽田野の研究とは異なり、時系列の比較を行っているが、計量的な分析が行われているわけではなく、変数の統制などが必ずしも十分ではない。

<sup>4</sup> 大日方（1992）、藤目（1997）、早川（1998）、藤野（2001）、小野沢（2010）など。

<sup>5</sup> これらの数字のうち青森県は明示的に婦女子身売り状況とされているが、秋田県は離村女子、岩手県は芸娼妓酌婦女給の許可（届出）人員、山形県は芸妓娼妓酌婦紹介人員となっている。ただし、これらの数字は全て娘の身売りに言及がある個所に記載されており、数字の収集者が娘の身売りかと判断したと考えられる。依拠した文献は、青森県農地改革史編纂委員会編（1952:212）（1935年は1-5月のみ）、秋田県は、田口（1983:192）、山形と岩手については、楠本（1984:93）である。

このような先行研究の状況をまとめると、時期や場所を限定した研究は存在しているが、全道府県の出身娼妓を対象とした長期間にわたる時系列の計量分析は行われていない。それに対して、本研究は、TSCS (Time Series Cross Section) データを用いて、データが利用可能な最長期間である 1893 年から 1937 年を対象に計量分析を行う。その前に、まずは、娘の身売りを定義し、娘の身売りの変遷を数量的に概観しておきたい。

## 2. 娘の身売りのデータと定義

本研究では、娘の身売りを分析可能な文献を列挙している羽田野 (2009) が直接的には紹介しておらず、これまで計量的な分析に用いられていない『警視庁統計書』<sup>6</sup>を利用し、娘の身売りの計量分析を行う。ただし、『警視庁統計書』に娘の身売りの数そのものが載っているわけではない<sup>7</sup>。『警視庁統計書』には、東京で稼業している娼妓数と、その出身地が記載されており、この数を各県で生じていると考えられる娘の身売りの代理変数として分析する。ほとんどの娼妓は、自発的な理由ではなく、経済的な理由で稼業するのが一般的であると考えられるため、この数を娘の身売りの代理変数と考えるのは、十分根拠があると思われる<sup>8</sup>。この数は、明治 33 年内務省令第 44 号として 1900 年 10 月 2 日に発布された「娼妓取締規則」以前の 1893 年より調査された結果である。したがって、1900 年以前の取締規則に依拠して調査が開始されたと考えられる。娼妓の本籍などを含まない人数だけは、遅くとも 1877 年から貸座敷数<sup>9</sup>とともに把握されているが、これは、1876 年の太政官による布告を受けて、

---

<sup>6</sup> 大日方 (解説) (1997~2000)

娼妓数には、各年 12 月末日の数との記載がある。

<sup>7</sup> 娼妓数のデータを時系列で利用可能な別な資料に『内務省警察統計報告』がある。これは、羽田野も存在を指摘しているが、ここに記載されている数字は、各道府県稼業の娼妓数のみであり、出身道府県が分からない。したがって、娘の身売りという事象にとって重要な発生地を把握できないため、本研究にとって有益な情報が得られず、本研究では使用していない。

<sup>8</sup> 中央職業紹介事務局 (1926)「芸娼妓酌婦紹介業に関する調査」によれば、洲崎遊郭の娼妓 1602 人を対象にした「娼妓となれる原因」の調査では、「貧困なる家計補助のため」が 42.39%、「前借金整理並に家計補助のため」が 54.43%、「自己生計困難のため」が 3.18%と、これらの原因で 100%となっている。これはあくまで洲崎遊郭での調査であり、「部分的調査に過ぎるのであるが、之を推し全体を知る」(77) ことができ、娼妓数を娘の身売りの代替指標として考えることは妥当だと思われる。これは、1926 年の数字であり、昭和恐慌期以降のような特異な経済状況を表しているわけでもないため、一般的に、こうした傾向が見られると考えて差支えないはずである。ちなみに、櫓下の芸妓 213 人を対象にした調査では、経済的な理由に加えて、「自己希望に依る」が 16.43%いる。同調査も「然して藝妓と私娼には貧困なる家計を助くるため若くは自己の経済的生活が窮迫せるなど此等の原因でなく、自己の希望又は生活方法として笑の群に入れるものは私娼に於ては其百分比一八・八〇、藝妓一〇・三三に上れるは頗る注目すべき現象と言はねばならぬ」(79) と続けている。

<sup>9</sup> 貸座敷「《明治以後、公娼(こうしょう)が妓楼(ぎろう)の座敷を借りて営業したところから》遊女屋。女郎屋。」、『デジタル大辞泉』、小学館。

東京における売娼問題が警視庁によって一元的に管轄されるようになったからだと考えられる<sup>10</sup>。そして、その後の1893年から、本籍地などと一緒に娼妓数も『警視庁統計書』に記載されるようになったのだろう。したがって、記載のある娼妓数は、警察の管理下に置かれた、いわゆる公娼に限られていると思われる。数量的観点からも、私娼も含むという注意書きのある「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業地別人員調」と、『警視庁統計書』における1935年の東京稼業東北6県出身娼妓の数字を比べると、前者では4693人、後者では3865人と、828人の差があり、この差を私娼の人数と推測できる<sup>11</sup>。

『警視庁統計書』では、あくまで東京稼業娼妓数しか把握できておらず、したがって、大阪や京都などを擁する西日本における娘の身売りまでも全て網羅しているとは考えられない。「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業値別人員調」では、1935年時点での東京における娼妓数（私娼を含むとされる）が9250人、大阪における娼妓数が8444人と、東京に次いで大阪にも多くの娼妓が存在したことが分かるが、たとえば、大阪稼業娼妓の東北出身者数は、青森52人、秋田198人、岩手15人、福島29人、宮城23人、山形60人であり、秋田はやや多いが、東京稼業娼妓の東北出身者数を全県で大きく下回っており、東北出身娼妓を考えれば、東京が主な供給先であると分かる。その次に全体数が多い京都も、東北出身者数はせいぜい2桁である。それゆえ、『警視庁統計書』の利用は、全国的な娼妓の移動を網羅するには、さすがに限界を抱えているが、移動に現在よりも遥かな困難が伴った時代においては、少なくとも東日本出身娼妓は、かなりの程度把握できていると思われる。「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業値別人員調」のようなデータが時系列で存在しない限り、時系列で利用可能なデータは、管見では『警視庁統計書』しか存在していないため、現在の資料状況では、東京稼業地娼妓によって娘の身売りの全体像を部分的に描くのが最大限可能な分析範囲である。

### 3. 娘の身売りの変遷

昭和恐慌期以降の東北において、娘の身売りが激増したという話は、広範囲に流布している。しかしながら、簡単に数量的にグラフ化するだけで、そう問題が単純ではないと判明する。

---

<sup>10</sup> 大日方（1992）

<sup>11</sup> 「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業地別人員調」における東北6県出身娼妓の内訳は、青森615人、秋田1051人、岩手144人、山形1486人、宮城637人、福島760人である。『警視庁統計書』における内訳は、青森508人、秋田952人、岩手128人、山形944人、宮城636人、福島697人である。差異の多くが山形出身者で説明可能であり、山形出身者に私娼が多く存在したと推測される。

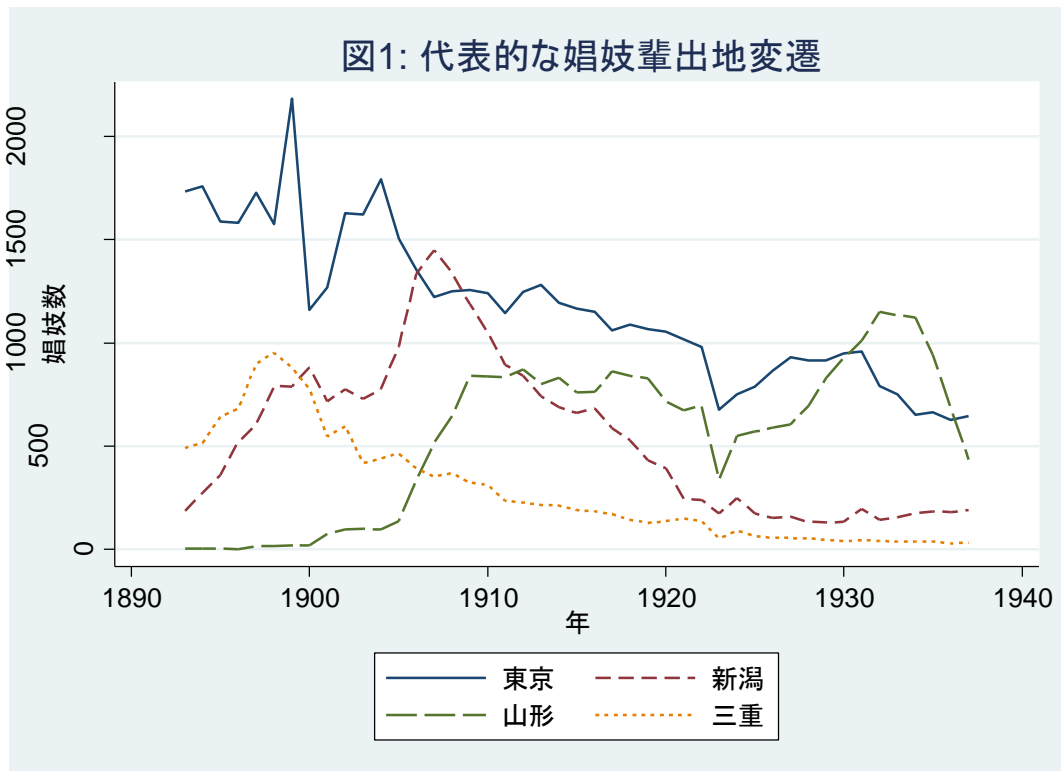


図1は、『警視庁統計書』から第二次世界大戦以前の東京稼業娼妓数を出身地別に調べたもので、特に目立った動きをしている府県を取り上げている。これによると、東京で稼業している娼妓数は、当然のことながら、距離的にも、人口的にも、東京出身者が極めて多く、ほとんど全期間を通じて最も多いが、減少傾向を示しており、昭和恐慌期前後には山形に抜かれている。新潟と三重は、1890年代に同じような上昇傾向を描いているが、三重は、1900年にはピークを過ぎ始めており、その後は急速に減少している。新潟は、1900年代に入っても上昇を続け、一時は東京出身の娼妓数を上回るほどの激増を見せた後、急速に減少している。これらの県は、昭和恐慌の影響を受けているようには見えず、この時期でも娼妓数が増えた形跡はない。山形は、1900年代に入るまでは、東京へ娼妓をほとんど送り出していなかったが、新潟出身の娼妓数が激増したのと同時期に、やはり激増している。その後、新潟出身娼妓数が減少していくのに対して、山形出身娼妓数は減ることがなく一定の数字を保ちながら、昭和恐慌を迎え、さらに増加していく傾向を示している。そして、増加した娼妓数は、1935年あたりを境に急減しており、第二次世界大戦が近づく頃には、東京出身娼妓数に再び抜かれている。

このように見てみると、たしかに昭和恐慌期以降、一時的に山形出身の娼妓数が目立っているが、より長期的な視点から考えると、この時期の山形出身娼妓数が異常なレベルに達しているとは必ずしもいえない。東京出身の娼妓数が多いのはもちろんのこと、昭和恐慌期の山形よりも、1900年代前半の新潟出身の方が絶対数が多かったのである。

ここでは娼妓数を娘の身売りの代理変数としているため、これらの数字の全てが娘の身売

りそのものとは必ずしも思われないが、昭和恐慌期以降の山形出身の娼妓数だけを娘の身売りと見なす積極的な理由もない。したがって、娘の身売りは、時代により増加する地域に大きな変遷があると考えるのが妥当であろう。

#### 4. 娘の身売りの要因

昭和恐慌期以降の娘の身売りは、米や繭の価格が大幅に下落したために起こったと一般的に考えられている<sup>12</sup>。米の生産は、穀倉地帯の農民にとって極めて重要な意味を持っている。これは、第二次世界大戦以前において、米の生産が他の産業に比べて大きなシェアを持っていた事実からも容易に理解可能である<sup>13</sup>。戦前期において、米と並んで重要な産業は、繭であった。これらは、特に農家に対して様々な影響を与える要因と考えられる点では共通しているが、繭は、養蚕の段階から製糸の段階に至るまで女性労働者に多くが委ねられており<sup>14</sup>、娘の身売りに対しても、米の生産とは異なった重要性があると考えられる。また、日本における産業革命の進展との関係においても、繭の生産は、米の生産とは異なる重要な側面があると思われる<sup>15</sup>。上野（1994）は、農家にとっての繭の特殊な意義を以下のように表現している。

実際、世界恐慌を含む大正14年（1925）年から昭和10（1935）年の期間において、すべての商品価格は激しく変動したが、農家経済を揺さぶったコメと繭の相場の動きでは、繭の方がコメに比べてはるかに大きく（繭の市場価格の変動係数＝53.3%、米の市場価格の変動係数＝25.3%）、繭相場の変動は農家収入の増減を大きく左右したのである。

養蚕収入は、農家にとってその総収入に占める割合よりも、それが現金収入であるという点で重要度があった。一中略—そうして養蚕経営自体では、その主要コストは桑園経営の肥料代と労賃とであったが、繭価の低落によって養蚕収入が減少する状況のもとでは雇用労働を使用する農家は急減に減少し、通常、中小養蚕農家ではほとんど自家労働で養蚕を営む状態であった。一中略—いってみれば、糸価の低落は全国の農家経済に様々な面から大きなダメージを与え、蚕糸業の全般的な衰退は農村の疲弊をもたらす機構を内包し、そのため政府が蚕糸救済と蚕糸振興に忙殺されるという構造特性を戦前の日本経済はもっていたのである<sup>16</sup>。

---

<sup>12</sup> 中村（1994）

<sup>13</sup> 袁・攝津・バッシノー・深尾（2009）

<sup>14</sup> 養蚕における女性の重要性を強調している研究は、斎藤（1991）、網野（1999）、伊東・粕谷・伊藤（2001）、小笠原（2012）などがある。

<sup>15</sup> 石井（1972）、石井（1999）

<sup>16</sup> 上野（1994:11-12）



米生産価額よりも繭生産価額の方が変動の幅が激しいのは、後に載せる記述統計からも知ることができる。このような意味で、米と繭は、娘の身売りを考える際に、区別して分析した方が、より正確な分析を可能にすると考えられる。

ところで、こうした要因は、根本的ではあるが、主に娘を売りに出す側の問題である。しかし、売りに出すにしても、上京する手段が容易でない場合や、需要側の女衞（ぜげん）<sup>17</sup>などが、地方から娘を買い入れるための移動コストが高すぎれば、東京への娼妓の供給は困難なものであると想像され、商売にならないであろう。それゆえ、娘の身売りを分析する際には、移動手段も考慮に入れなければならないはずである。

当時最も重要な移動手段の進歩は、いうまでもなく鉄道の敷設である。この時代に、鉄道の敷設を巡る政治的な争いは、各地で熾烈を極めていた。そして、すでに変遷で確認した 1800 年代後半から 1900 年代前半は、主に東北などで主要な駅が開業していった時期に当たる。東京以西では、鉄道の開通が必ずしも上京の容易さの指標とはならないであろうが、少なくとも東北地方や新潟などを対象に考えれば、鉄道の敷設と主要駅の開業は、娘の身売りにとって極めて大きな影響を与えていたとは、容易に想像可能である。たとえば、昭和恐慌以降の話ではあるが、上野と青森を結ぶ列車が「悪徳周旋業者」を介して身売りのルートになっていた様子を窺い知れる以下のような記事がある。

打続く農村不況に加へて大凶作に見舞はれた青森縣下の農民は、既に売る物は皆売尽して食料に代へ現金は全く農村から姿を消すに至つたが、暮れを控へて農民の逼迫につけ込む悪徳周旋業者が最近横行し、純ぼくな農村の娘さん達を「給金の高い東京お屋敷へ世話をする」などと言葉巧みに欺き、東京方面の魔くつに賣飛ばしてゐる、もつとも被害の甚しいのは上北、下北、三戸地方の収穫皆無地で、青森発上野行列車などには手付金二、三圓といふ安い直段で取引された純な農村の乙女の一團が周旋人に連れられて二組か三組は必ず乗込んでゐる有様で、警察方面でも人買ひの取締りに躍起となつてゐる<sup>18</sup>。

---

<sup>17</sup> 以下のような定義が見える。「女衞は、囀戸とも書くなり、其意義を見るなり、遊女等の口入手引を業とする者とあれど、之も前述せる慶庵と同じく、悪しき意味にて呼称さるる事多し。女衞の起りは、いつの時代なるや知らざれども、娼妓の口入を専業とせるものを一般に称し居たるなり。之は、今日の公周旋業者の如く、公然と免許を得たるものにあらず」（東京市社会局（1922:144））。

<sup>18</sup> 「凶作につけ込む娘買ひの悪周旋屋 青森地方では二三圓の手付けで」『東京朝日新聞』1931年12月26日。女衞や周旋業者がどのように活動していたかは、詳しく知る術がないが、昭和恐慌以降では他にも以下のような記事や記述が残っている。「寺島署では向島区寺島町七ノ六〇前科二犯無職諸岡ひで（三二）同町七ノ七前科一犯無職松井幸太郎（三六）同町六の一三四無職小林武（三三）足立区竹塚町四一四五十嵐丑蔵（三八）のもぐり周旋屋一味を留置取調べてゐるが同人らは諸岡ひでを総指揮官として玉の井を根城として秋田、山形、北海道等凶作地の婦女を甘言をもつて連れだし八十圓から三百五十圓位で玉の井、亀戸等の魔窟に賣り飛ばし手数料を身代金の半分以上取つてみたもので被害者は秋田縣生れ影澤あき（二一）外十八名の多数に上り係官もその悪辣な手段に驚いてゐる」（「モグリ周旋団 凶作地の子女へ魔手」、『読売新聞』、1933年1月31日）といった記事や、「こ

したがって、供給側である農村の経済状況だけではなく、上京するための移動手段も考慮に入れた多角的な分析によって娘の身売りの全体像を描き出す必要がある。以上を理論としてまとめると、米や繭の不作や価格の下落といった現象があると、娘の身売りが増加すると考えられる。そして、鉄道の敷設による地方の主要駅の開業などが人々の移動を容易にすると、娘を地方へ買い付ける女衞の働きも活発となり、娘の身売りを増加させると考えられる。

## 5. 仮説

上述した娘の身売りの要因を理論的に整理して考えると、そこからいくつか検証可能な仮説を導出することが可能となる。

仮説 1. 米よりも繭の生産額が減少すると、娘の身売りが増える。

仮説 2. 鉄道敷設による地方の主要駅が開業し、農村の景気が悪化すると、娘の身売りが増える

以下では、これらの仮説を計量的な分析を用いて検証していく。

## 6. 計量分析

本研究では、TSCS (Time Series Cross Section) データを用いて、データが利用可能な最

---

の広い東京で一ヶ年にどの位の数売られ行く女となるかと言え、驚くべき多数なもので、東京地方には俗に女衞[ぜげん]と称する芸娼妓酌婦紹介業者が二百六十人に上っている。この女衞の手で紹介され売られ行く女となったものは、大正十五年中に次の如き数に上っている。芸妓三千三百三十二人 娼妓八百六十四人、酌婦九百六十人、合計五千五百五十六人 かくの如く最近一ヶ年間に五千百余人が（東京）柳暗花明の色里へ売られ行くのであって、そして身代金は芸妓一人当り平均九百五十円、娼妓千二百二十円、酌婦二百二十六円である。いずれもこの身代金のうちから女衞へ手数料五分を支払う（百円で五円の割合）。更に不見金という装身具衣類を拵るので二割くらい引去るから、千円の身代金でも親の手には結局七百五十円位渡るにすぎない（中には不見金をはねない抱主もある）。で、娘や妹を色里に売るとな家庭はたとえ日常体裁をつくっていても、内容は空虚で貧困と生活難の暗影に掩われた貧しい家庭であることはいままでもない。ここに昭和元年十月（大正十五年）から昭和二年九月に至る満一ヶ年間に吉原遊郭で娼妓稼業に就いたものは六百八十二人である。これらのうちには東京生まれと田舎出のあるおとは勿論であるが、この新たに就業せる六百八十二人の娼妓とその家庭の主なるもの、即ち世帯主の職業を挙げ、そうして売られ行く女を出せる家庭は、概ね貧しいものであることを説こう」（ママ）とし、小作農、無職、漁師の順に並んでいる記述もある（草間 1990:297）。

長期間である 1893 年から 1937 年を対象に計量分析を行う。ただし、重要な変数の繭生産額の利用可能データが 1900 年以降のみであり、主な分析では、1900 年から 1937 年を対象となる。これまで計量的な分析では用いられていない『警視庁統計書』に記載されている東京在住各県娼妓数（18 歳以上の公娼）から各道府県の人口を予め考慮しておき、自殺率のように 10 万人あたりの娼妓輩出率計算している。

分析モデルは、階差モデルで行う<sup>19</sup>。階差モデルの使用は、トレンドを排除するという分析上の利点もさることながら、本研究においては娼妓数のストックではなく、フローを見ることにより、娘の身売りという移動現象に迫る目的もある。仮説 1 を検証するメインとなるモデルは以下のように記述される。

$$\begin{aligned} \Delta Pro_{it} = & \alpha + \beta_1 \Delta \ln(Rice_{it}) + \beta_2 \Delta \ln(Cocoon_{it}) + \beta_3 \Delta \ln(Kashi\_Tokyo_t) \\ & + \beta_4 (EARTHQ_{it}) + \gamma_i prefec_i + \varepsilon_{it} \end{aligned}$$

Pro は、東京における各道府県出身人口 10 万にあたり娼妓数の前年との階差<sup>20,21</sup>、ln(Rice)は米生産額、ln(Cocoon)は繭生産額、ln(Kashi\_Tokyo) は東京における貸座敷数で、それぞれ前年との階差である<sup>22</sup>。独立変数側の変数は、正規性を考慮し、対数化している。(EARTHQ)は関東大震災の起きた 1923 年を 1 としたダミー変数である。 $\gamma$ は各道府県固定効果、 $\varepsilon$ は誤差項、 $i$  は各道府県、 $t$  は年を表す<sup>23</sup>。階差と固定効果の組み合わせによる分析

<sup>19</sup> 大竹・小原（2010）を参考にしている。

<sup>20</sup> 厳密に言えば、この数字は、娘の身売りをそのまま表してはいない。というのも、階差は、マイナスもあり得るからである。すなわち、娼妓数の階差がマイナスになるとは、主に、廃業などを意味していると考えられるため、厳密に娘の身売りの代理変数となるためには、娼妓数の階差のプラス分のみを抽出しなければならない。しかし、現実的に、この割合を判断する術はない。

<sup>21</sup> 娼妓数は、対数に変換していないが、これは、0 が欠損値になるのを防ぐためである。また、単純に対数変換しても正規性の確保がほとんどできていない。それに対して、階差をとった分布は、相対的に正規性が確保されている。加えて、鉄道敷設の影響を見る分析では、階差による限界効果の確認が必要となる。

<sup>22</sup> 直感的に娼妓数と貸座敷数は大きく相関しており、同じ現象の別な側面を見ているようにも思えるが、実際のところ、相関係数は、0.4 強と意外なほど低く、まして、各道府県出身の娼妓数との相関係数は、0.03 とまったく高くない。また、逆の因果は、娼妓数が増えてきたため、貸座敷を開業するという関係になるが、この可能性は考え難いように思われる。東京の娼妓数は、ほとんど常に求人が求職を上回っており、貸座敷を需要側のキャパシティの代理変数と捉えて差し支えないだろう（中央職業紹介事務局（1926）、山家（2015）も参照）

<sup>23</sup> 大竹・小原（2010）と同様に、すべての年の固定効果を統制するダミー変数を投入していないが、その代わりに年固有の効果を疑似的に捉える変数として東京で営業している貸座敷数を各道府県の同年に同じ数値を投入し、需要側における景況度の代理変数としている。年の固定効果の代わりに、貸座敷数を投入しているのは、需要側の要因を見る必要があるからである。それと同時に、米生産額や繭生産額といった変数にとり、価格の上下は極めて重要な構成要素であるが、価格の変化は、かなりの程度全国に一律に働いており、これらの変動を取り除くと、価格の意味が失われてしまうからである。また、生産高を見ても、豊作不作は

は、必ずしも一般的ではないかもしれないが、グループ（道府県）ごとの特性をも追加的に統制する意味では階差モデルにもグループの固定効果も投入される<sup>24</sup>。

データソースとして、各県米生産額は、内閣統計局『日本帝国統計年鑑』<sup>25</sup>、各県繭生産額は、農商務省総務局報告課『農商務統計表』<sup>26</sup>、娼妓輩出率を計算するための道府県別人口は、総務庁統計局監修『日本長期統計総覧』も採用している内務省による乙種人口を用いているが、甲種でも結果は、ほぼ変わらない<sup>27</sup>。米の価額は、石高のみの記録年を中沢（1965）による深川正米平均価格から価額に換算している。表2は、記述統計である。回帰分析の結果は、表3である。

**表2: 記述統計**

変数	観察数	平均	標準誤差	最小値	最大値
娼妓輩出率	2,115	9.979944	17.16974	0	116.187
米生産額（対数）	2,111	16.6734	0.9105	12.0204	18.7624
繭生産額（対数）	1,786	14.8646	1.6374	6.3279	18.486
貸座敷数（対数）	2,115	6.3945	0.2199	6.0521	6.7044
主要駅開業ダミー	2,115	0.0407	0.1976	0	1
大震災ダミー	2,115	0.0222	0.1474	0	1

多くの場合、日本という国土を共有している限り、広い範囲で同時に起こることが多く、年の固定効果ではこれらの変動も取り除いてしまい、米や繭の生産額の変動を著しく過小評価すると考えられるためである。さらにいうと、この変数は、同年の全道府県に同じ数値が入っているという点で、大竹・小原（2010）が投入しているトレンドダミーとも似通った働きが想定される。ただし、関東大震災によって東京在住の娼妓が多数死亡したと思われるため、関東大震災年の1923年のみ年ダミー変数を投入している。

<sup>24</sup> Kittel and Winner（2005）, Haber and Menaldo（2011）。大竹・小原（2010）は、変量効果モデルで分析を行っているが、いずれにせよ、本論文における階差モデルでは、変量効果モデルで分析しても固定効果モデルで分析しても結果には影響がほぼ見られない。

<sup>25</sup> 内閣統計局（1886年～）

<sup>26</sup> 農商務省総務局報告課（1959年～）

<sup>27</sup> 内閣統計局（編）（1909）, 総務省統計局（2017）1898年～1918年までは5年ごとの数値しかとれない。

表3: 娘の身売り要因回帰分析 (1893-1937)

	(1)	(2)	(3)	(4)
変数	△娼妓輩出率	△娼妓輩出率	△娼妓輩出率	△娼妓輩出率 (東京除く)
△米生産額 (対数)	0.101 (0.270)		-0.0496 (0.189)	0.0567 (0.150)
△繭生産額 (対数)		-0.368*** (0.116)	-0.362*** (0.132)	-0.416*** (0.122)
△貸座敷数			5.203*** (1.190)	5.464*** (1.186)
大震災ダミー			-2.007** (0.775)	-1.845** (0.774)
定数項	0.0239* (0.0130)	0.0277*** (0.00583)	0.0159 (0.0228)	0.0376* (0.0213)
道府県固定効果	YES	YES	YES	YES
観察数	2,064	1,739	1,739	1,702
決定係数	0.000	0.002	0.083	0.089
道府県数	47	47	47	46

括弧内はクラスター化標準誤差

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

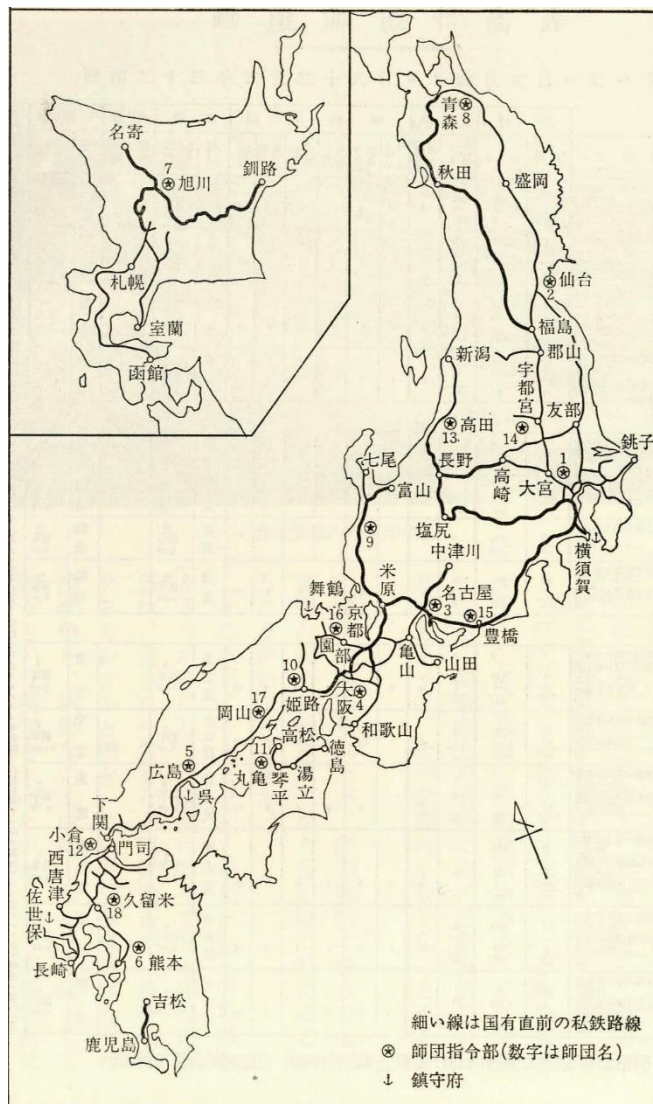
表3の結果を見ると、モデル1と2から、米生産額よりも繭生産額が娘の身売りに統計的に有意な負の影響を与えていると分かる。すなわち、繭生産額が増えると、娘の身売りが減り、繭生産額が減ると、娘の身売りが増えるという関係である。これによって、仮説1が支持されていると考えて良いだろう。モデル3は、米生産額と繭生産額だけではなく、貸座敷数と大震災ダミーも投入している。モデル4は、モデル3と同じ分析で東京を除いたものである。これらを見ると、貸座敷数は、統計的に有意な正の関係があり、東京の景況が娘の身売りに影響を与えていることが分かる。また、関東大震災ダミーも統計的に有意な負の関係があり、大震災によって娼妓が亡くなったか、需要が著しく低下した可能性が示唆されている。しかし、いずれのモデルでも繭の生産額は、統計的な有意を保っている。

次に鉄道敷設に関する仮説を検証するために、交互作用項を投入したモデルによる分析を試みる。ただし、鉄道の敷設を計量分析に落とし込む際には、かなりの制約が伴う。というのは、1907年時点の鉄道網を表した図2からも分かるように、西日本では、東京へ向かうルートより手前で、京都や大阪に向かうルートが考えられ、東京へ向かうルートへの影響を直接的に捉えられない可能性が極めて高い。具体的にいうと、たとえば、九州のどこかの県で主要駅が開業したとしても、その影響は、まずは福岡、せいぜい大阪や京都へ向かう人々にはあっても、東京までは、かなりの程度失われてしまうと考えられるからである。また、西日本から直接東京へ向かうには、この時点では一大幹線である東海道線を必ず経由するが、東海道線は、1889年には、新橋から神戸まで開通しており<sup>28</sup>、西日本における鉄道敷設前後の比較は、本論文の分析データでは不可能である。したがって、鉄道敷設の影響を捉える分析は、現代の

<sup>28</sup> 野田・原田・青木・老川 (1986)

区分による J R 東日本管内が大半の路線を占める東日本の県のみを対象に行う<sup>29</sup>。さらに、娼妓数の観察は、1893 年から始まっているが、これ以降に主要駅が開業しているのは、秋田、山形、千葉、新潟、山梨に限られる。それゆえ、鉄道敷設前後が比較可能な、これらの県のみを対象とする。ただし、繭生産額は、1900 年以降しかデータがないため、1894 年に千葉駅がすでに開業している千葉は、繭生産額が変数として入る分析からは外している<sup>30</sup>。

図 2: 1907 年の鉄道網<sup>31</sup>



仮説 2 を検証するための交相互作用項を含んだ分析モデルは、以下のようなになる。

<sup>29</sup> J R 東日本, <http://www.jreast.co.jp/map/>, 2017 年 10 月 7 日接続。

<sup>30</sup> 秋田県 (編) (1964), 山形県 (編) (1986), 千葉県 (編) (1962), 新潟県 (編) (1988), 山梨県 (編) (2005)。

<sup>31</sup> 原田 (1983:175) より。

1. 主要駅の開業と米生産額

$$\Delta Pro_{it} = \alpha + \beta_1 \Delta \ln(Rice_{it}) + \beta_2 \Delta \ln(Kashi\_Tokyo_t) + \beta_3 (EARTHQ_{it}) + \beta_4 (RAIL_{it}) + \beta_5 (RAIL_{it} \times \Delta \ln(Rice_{it})) + \gamma_i prefec_i + \varepsilon_{it}$$

2. 主要駅の開業と繭生産額

$$\Delta Pro_{it} = \alpha + \beta_1 \Delta \ln(Cocoon_{it}) + \beta_2 \Delta \ln(Kashi\_Tokyo_t) + \beta_3 (EARTHQ_{it}) + \beta_4 (RAIL_{it}) + \beta_5 (RAIL_{it} \times \Delta \ln(Cocoon_{it})) + \gamma_i prefec_i + \varepsilon_{it}$$

それぞれ元のモデルから米生産額と繭生産額ごとのモデルに分け、鉄道敷設以降の期間に1が入っているダミー(RAIL)と米生産額と繭生産額との交互作用項を投入している。

表4: 娘の身売り要因交互作用項回帰分析 (1893-1937)

変数	(5)	(6)	(7)	(8)
	(1893-1937)	(1900-1937)	(1893-1937)	(1900-1937)
	△娼妓輩出率	△娼妓輩出率	△娼妓輩出率	△娼妓輩出率
△米生産額 (対数)	0.263 (0.663)		1.507 (1.247)	
△繭生産額 (対数)		-0.824 (0.818)		9.519 (5.309)
△貸座敷数 (対数)	17.74* (7.170)	21.46* (8.599)	17.89* (7.208)	21.56* (8.616)
大震災ダミー	-6.676 (3.915)	-5.534 (4.810)	-6.573 (4.006)	-5.476 (4.869)
主要駅開業ダミー	-0.251 (1.501)	0.817 (0.639)	-0.134 (1.446)	1.595 (0.748)
△米生産額 (対数) × 主要駅開業ダミー			-1.648 (1.125)	
△繭生産額 (対数) × 主要駅開業ダミー				-10.41 (5.548)
定数項	0.746 (1.192)	-0.334 (0.655)	0.639 (1.141)	-1.113 (0.789)
道府県固定効果	YES	YES	YES	YES
観察数	220	148	220	148
決定係数	0.182	0.189	0.183	0.191
道府県数	5	4	5	4

括弧内はクラスター化標準誤差

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

表4は、鉄道敷設に関する仮説を検証するために交互作用項を投入した分析の結果である。モデル5と6は、鉄道敷設による主要駅開業ダミー変数を投入した上で、米と繭の生産額の影

響を比較したものである。これによると、貸座敷数以外の変数は、統計的に有意ではない。主要駅開業ダミーも統計的に有意ではない。また、ここで分析対象となっている県では、米と繭の生産額も統計的に有意な影響が見られない。モデル 7 は、鉄道敷設による主要駅の開業と米の生産額との交互作用を、モデル 8 は、主要駅の開業と繭の生産額との交互作用を見たものである。いずれのモデルも貸座敷数以外は、統計的に有意ではなく、交互作用項も統計的に有意ではない。しかしながら、交互作用項を含んだモデルは、限界効果を見てみなければ、正確な解釈は不可能である。それらを見たのが、図 3 と 4 である。

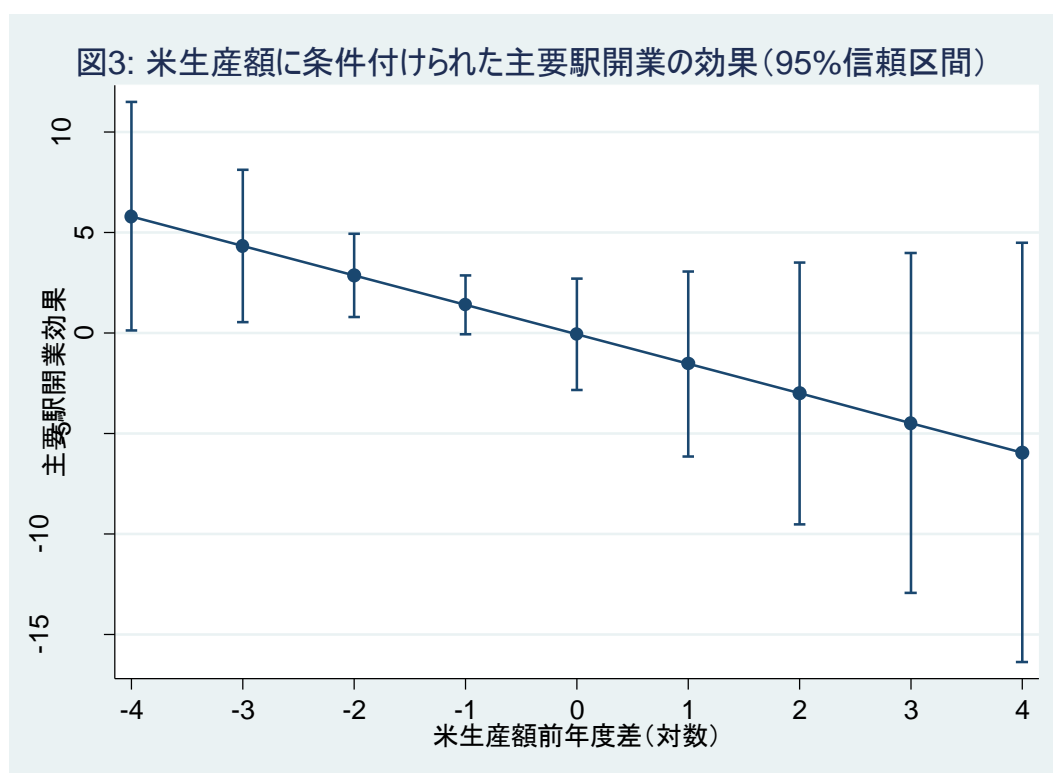


図 3 は、鉄道敷設による主要駅の開業が、米の生産額の増減によって、いかなる影響を受けるかを見ているものである。これによれば、線が右肩下がりになっており、主要駅が開業し、米の生産額が減少した際に、娘の身売りが増加し、米の生産額が増加した際に、娘の身売りが減少する傾向を示している。線から縦に走っているそれぞれの線が X 軸の 0 にかからなければ、95%信頼区間で統計的に有意な関係を認められる。この図 3 では、米の生産額が減少している部分のみが統計的に有意になっている。したがって、米の生産額が減少すると、娘の身売りが増加する一方で、米の生産額が増加したからといって、娘の身売りが減少するとは必ずしも統計的にはいえないということになる。これは、農村では、不景気の影響が負債の蓄積などを通してダメージとなっており、一時的な好況は、絶対的な窮乏状態からの脱出にはつな



がないという指摘と共通の結果を示唆している<sup>32</sup>。

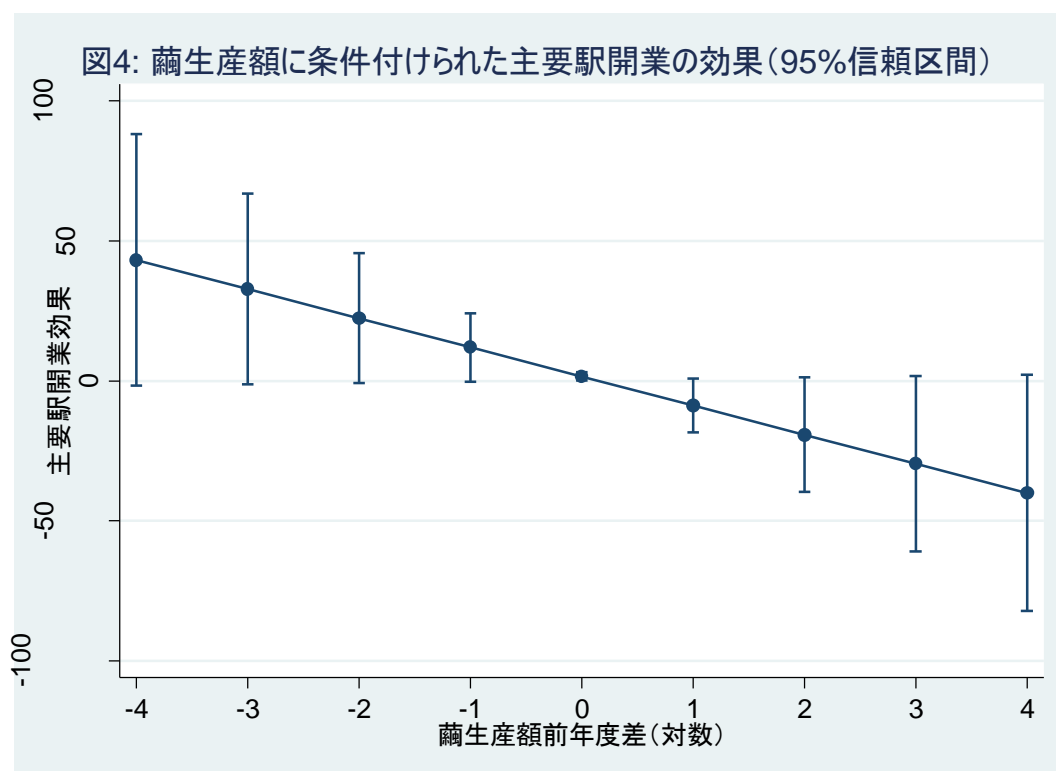


図4は、主要駅の開業が、繭の生産額の増減によって、いかなる影響を受けているかを見ているものである。この図も、図3と同じように、繭の生産額が減少した際に、娘の身売りが増加し、繭の生産額が増加した際に、娘の身売りが減少する傾向を示している。しかしながら、米の生産額の図3とは異なり、繭の生産額の増加、減少、どちらの部分でも95%信頼区間ではわずかの差で統計的に有意にはなっていない。ただし、繭の生産額が増加した際の娘の身売りの減少効果は、米の生産額よりも明らかに有意な傾向にあり、やはり娘の身売りの増加と減少の両側面を考慮すると、繭の生産額の説明力が高いとはいえるだろう。

米や繭の生産額単独でも、主要駅の開業単独でも、統計的には有意な影響が見られなかったが、交互作用を見た分析によって、こうした関係が明らかになったというわけである。この結果、仮説2は、米の生産額に関しては、娘の身売りの増加部分のみ支持され、繭の生産額に関しては、増加と減少の両方を説明すると考えられる傾向にあるが、95%信頼区間で見ると、ほんのわずかの差で支持されていない。

では、分析の対象となった県で鉄道敷設による主要駅の開業と米や繭の生産額が、具体的にどのように娘の身売りに作用したと考えられるかを次に見ていきたい。

## 7. 事例分析

<sup>32</sup> 東北の過酷な負債状況は、山形県(1986)、西川(1955)などに詳しい。

前節では、秋田、山形、千葉、新潟、山梨の各県を対象に、鉄道敷設による主要駅開業と米、繭の生産額との関係を計量的に分析したが、ここでは、秋田、山形、新潟を対象に、事例分析を行う。これらの各県は、出身娼妓数が100人を超える年が多いのに対し、山梨は、100人を超えたことがなく、千葉は、データ収集開始時点とほとんど同じ1894年に千葉駅が開業しており、事例レベルでは前後の比較が困難であるためである。

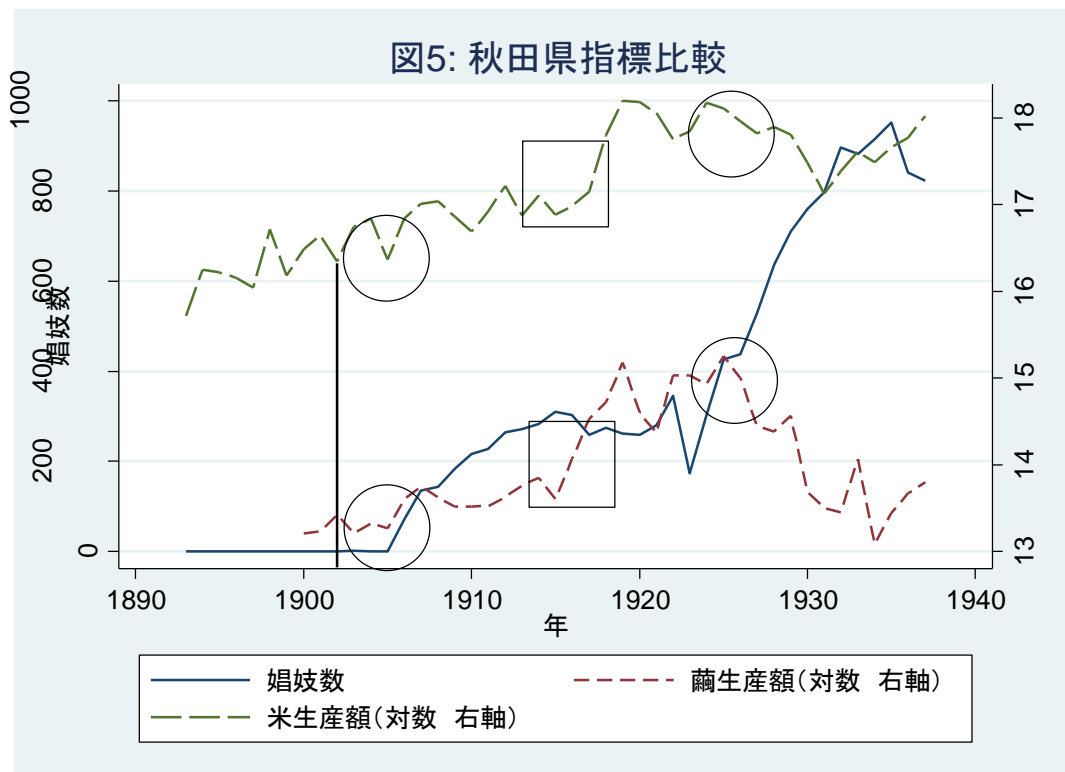


図5は、秋田出身東京稼業娼妓数と秋田の米生産額、繭生産額、さらには、秋田駅の開業の関係を見たものである。黒の縦棒が、秋田駅の開業を示しており、丸で囲った部分は、娼妓数が特に増加した時期を示し、四角で囲った部分は、米や繭の生産額が急増した時期を示している。

秋田駅が開業したのは、1902年であり、それ以前に秋田出身の東京稼業娼妓数は、ほとんど存在しなかった様子がうかがえる<sup>33</sup>。しかしながら、その後、米生産額が落ち込んだ時期に、娼妓数の急激な上昇を見ている。同時期の繭生産額は、上昇しており、ここでは、米生産額が娼妓数と反比例の関係にあり、繭生産額は、正比例の関係にある。それゆえ、この部分を見ると、この時期の秋田では、鉄道敷設による主要駅の開業の影響は、繭生産額よりも米生産額に条件付けられていると考えて良いであろう。この時期の東北は、大凶作に見舞われたといわれ

<sup>33</sup> 秋田県 (編) (1964)

ている<sup>34</sup>。そして、米の生産額が減少した時期には、娼妓数が即座に増加の反応を示しているが、米生産額の増加には大幅な上昇期を除いて、ほとんど反応している傾向が見られない。四角で囲った部分の米や繭の生産額が急増した時期にのみ、娼妓数の上昇が緩やかになり、若干の減少に転じている。こうした傾向は、計量分析によって示された結果と符合している。

1920年代中盤から後半までの娼妓数の急激な増加は、米、繭双方の生産額が減少しているため、どちらの影響は判別しがたいが、繭生産額が、より大きく減少しており、繭生産額の減少効果が大きかったものと推測できる。繭生産額は、昭和恐慌期が終わるまで下落の傾向を辿り続け、戦前期には、1900年代の水準までしか回復していない。その間、娼妓数も増加の一途を辿っている。時代による米と繭の影響の差は、石井（1972,1999）などの指摘にあるように、この間に、日本が本格的な近代化を果たし、繭が商品としての重要性を増していったのと大きく関係していると考えられる。

---

<sup>34</sup> 主に東北地方を対象にした盛岡高等農林学校編（1936）は、この時期の東北の悲惨な状況を記録している。本論文では、仙台駅の開業がデータの対象期間以前であるため、計量・事例の両分析には含んでいないが、宮城の状況が最も深刻だったといわれる。同書の記述にも、「其他入質は著しく増加せるも金額は却つて減少し雇人、職工、人力車挽子、盗賊、犯罪人、芸娼妓、酌婦等は増加し汽車汽船の乗客、興行物の観客、肥料の施用等は減少し牛馬の家畜数は著しく減少した。教員俸給の不拂欠食児童が増加する等社会経済上に及ぼせる影響は甚大であつた」（102）とあり、芸娼妓の文字が見える。この文に出てくる汽車汽船の乗客とは、もちろん、観光などの意図であると思われ、鉄道によって売られる娘は、むしろ増加していたと考えられる。宮城の状況を表す指標の比較は、補図に示してある。補図を見ると、米生産額の著しい減少と時同じくして、やはり娼妓数が激増している様子が窺える。この宮城の劇的な米生産額と輩出娼妓数の関係は、計量分析に含まれていないが、それにもかかわらず、分析の結果は仮説2を支持しており、米生産額と鉄道敷設が娘の身売りに与える影響の頑強さを間接的に物語っている。

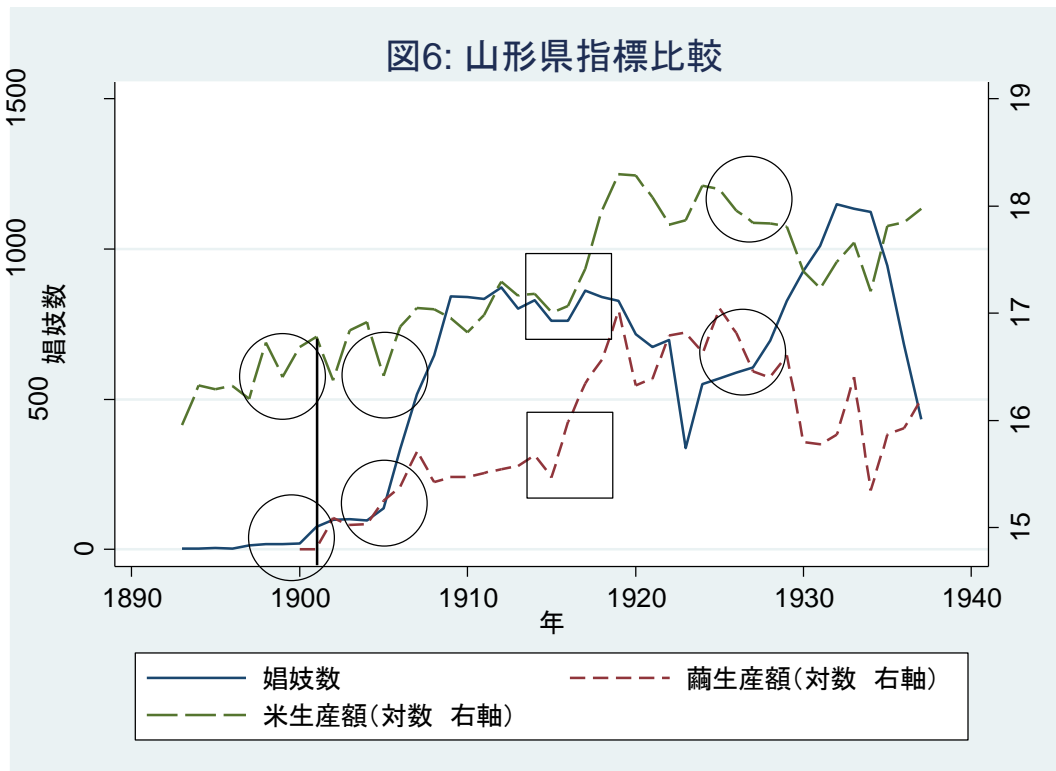


図6は、昭和恐慌期における娘の身売りの代名詞と考えられる山形でのそれぞれの指標の動きを見たものである。山形駅は、1901年に開業している<sup>35</sup>。山形では、開業以前から秋田よりも米の生産額の減少の影響と思われる輩出娼妓数の増加が見られるが、山形駅開業後の急激な増加とは比較にならず、1900年代中盤には、文字通り激増している。この傾向は、図1ですでに示した通りであるが、それを鉄道敷設と米生産額の減少という二つの観点を通して分析すると、明確な像を結ぶように思われる。また、繭生産額は、この時期増加の傾向を示しており、秋田と同じように、この時期の娘の身売りには、繭生産額よりも米生産額が影響を与えていると考えられる。ただし、この娼妓数の激増は、秋田よりも早く一旦落ち着きを見せている。その後の四角で囲った米と繭の生産額が急増した時期には、若干の減少傾向にある。1920年代中盤以降の輩出娼妓数の急激な増加は、やはり秋田と同じように、米の生産額よりも繭の生産額の減少が相対的に高い説明力を持っているように見受けられる。しかし、秋田よりも昭和恐慌以降の繭生産額の回復は幾分力強く、1910年代の水準にまでは戦前期に回復しており、これが娼妓数の減少にも作用していると考えられる。

<sup>35</sup> 山形県 (編) (1986)

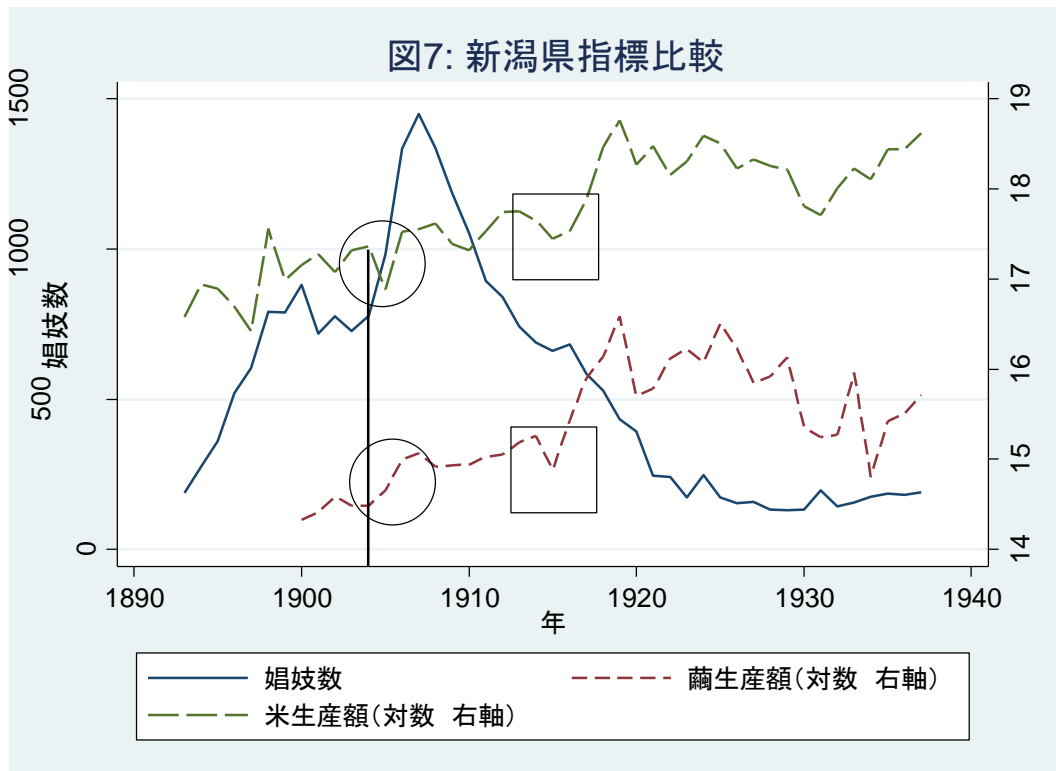


図7は、新潟でのそれぞれの指標を見たものである。秋田と山形のパターンとは、やや異なり、1904年の新潟駅開業以前から輩出娼妓数の大幅な増加が見られる<sup>36</sup>。しかしながら、1904年の新潟駅開業直後の米生産額の減少に呼応する形で爆発的な娼妓数の増加がある。1907年に、新潟出身東京稼業娼妓数は、1449人に達し、東京出身東京稼業娼妓数を追い越した事実も、すでに図1で示した通りである。また、その他の秋田、山形との相違点は、1907年にピークに達して以降は、右肩下がりに輩出娼妓数が減少していき、1890年代の水準まで低下している<sup>37</sup>。

これらの県における娼妓の急増のタイミングは、主要駅開業後に凶作により米生産額が減少したという点で共通している。このように秋田、山形、新潟の3県を比較して見ると、多大な労力を投入して誘致され、敷設された鉄道の開業は、娘の身売りという観点から見ると、やや

<sup>36</sup> 秋田、山形と新潟との大きな相違は、新潟では、現在は新潟市に含まれる沼垂駅が新潟駅開業以前の1897年に開業しており、東京へと至る鉄道はすでに開業していたため、この時期にも鉄道による娘の身売りルートが開拓されていた可能性がある（新潟県（編）1988）。

<sup>37</sup> これは、秋田はもちろん、山形よりも四角で困った1910年代中盤の繭生産額の急上昇が、その後も相対的に維持された結果だとも考えられるが、山形との差異は大きくないため、その他に何らかの要因が働いている可能性も否定は出来ない。たとえば、新潟は、この時期に発展した蚕糸業の重要な拠点であった岡谷と東北の各県よりも相対的に近くに位置しており、娼妓にまではならずとも、女工になる可能性が開かれ、娼妓が減少した経路も考えられる。しかしながら、こうした分析は、本論文の範囲を大きく超えるため、今後の課題としたい。

皮肉な結果が見えてくる。すなわち、少なくとも開業直後からの複数年間は、地域の活性化に資するというよりは、凶作の大きな影響によってネガティブな効果をもたらしていたようである。特に、東北の秋田と山形は、かなりの長期間にわたり、鉄道の敷設がネガティブに働いたようにも思われる。それに対して新潟は、新潟駅の開業当初こそ娘の身売りの激増があったが、おそらく早期に鉄道敷設を含む近代化の恩恵を受けることにより、昭和恐慌の大きな影響を娘の身売りという形で反映することなく戦前期を終えたと考えて良いだろう。

ただし、秋田や山形の場合も、数字上ネガティブな結果を招いたと考えられる鉄道の敷設が失敗や時期尚早であったとまで言い切れるかは疑問が残る。というのは、結果的に娼妓となった人々が、そのまま田舎に留まっていたとしても、貧困に喘ぐ中でどれほどまともな生活を送ることができたかは、まったく不明確だからである。時代は下るが、以下のような悲惨な話は、そうした事態をまざまざと伝えている。

十六日朝、岩手県警察部からの至急手配で危うく身売りの一歩手前で救はれた東北娘がある。岩手県稗貫郡石鳥谷町大字北寺林の貧農似内櫻香長女くりさん（二七）永年の間、婚期も忘れて女中奉公に出た仕送りで老父と三人弟妹の一家を養つて来たが、父子五人が木の實も食へぬ赤貧から青春を汗のために失つた女には身売り四年間がタツタ三百圓にしか値しなかつた、しかし大金を握らされた一家にとっては桂庵<sup>38</sup>の姿が神にさへ見えたといふ、このくりさんがいよいよ洲崎遊郭の春賣樓に売られて娼妓登録の許可申請から縣警察部への照會となり「身売り娘を護れ」のスローガンの下に奔命してゐる同縣からのS・O・Sで危なく救ひ出された。さてここに喜ばないのは當のくりさん「私を救つて下さつた事は有りがたい事です、けれどもどうして私がこのまま國許へ帰へれませうとまつた金が無ければ父子五人が野垂れ死をしなければなりません、私一人が死んだ気になれば父や弟妹達が救はれますどうぞ私を娼妓にして下さい」といふ、警視廳でも「身売り救済運動」の将来に投げかけられた切實な問題として、早速くりさんを愛國婦人會の手を借りてどこか前借の出来る女中奉公の口を探してやることになつた

39

農村の過酷な状況は、人々をこれほどまでに追い込んでいたのである。農村で一家全員が息絶えるよりも、自分が犠牲になり、一家を救つた方が良いという考えは、十分あり得たのであろう。

## 8. 結論と課題・限界

---

<sup>38</sup> 女衞の一種。

<sup>39</sup> 『私が犠牲になれば』救われて浮かぬ娘 凶作地の『血の記録』、『東京朝日新聞』,1934年11月17日。

本研究は、これまでの先行研究で時系列の分析として用いられたことのない『警視庁統計書』を利用し、出身道府県別に東京稼業娼妓数を比較することによって、「娘の身売り」を数量的に推測し、その要因と変遷を分析した。これまで娘の身売りはといえば、昭和恐慌期における悲劇ばかりが取り上げられてきたが、本研究の計量分析では、1893 から 1937 年まで収集可能な娼妓のデータを最大限に利用し、当時の経済にとって重要だった米と繭の生産額などを独立変数とした分析を行った。さらには、そうした生産物と鉄道敷設が娘の身売りに与える影響も加えて分析し、秋田、山形、新潟を対象に事例分析も行った。その結果は、全道府県出身娼妓を対象とした分析では、繭生産額の増加が娼妓数の減少と統計的に有意な関係があった。その一方で、米生産額は、全道府県を対象にした分析では、娘の身売りとの統計的に有意な関係が見られなかった。鉄道敷設による各県の主要駅の開業は、それだけでは娘の身売りに統計的に有意な影響が認められなかったが、米生産額との交互作用項を見ることによって、米生産額が減少した際には、娘の身売りが増加する関係を主要駅の開業が媒介する傾向が統計的に有意となった。

これまで、特に昭和恐慌期を中心に、娘の身売りに影響を与えた要因として、米と繭をまとめて扱っている研究がほとんどであったが、本研究は、これらの変数の影響が必ずしも同じではないという分析結果を提示した。本研究によって、これまで試みられてこなかった娘の身売りの包括的な理解が初めて可能となり、その要因も明らかになった。

とはいえ、本研究には、課題と限界も存在する。まず、本研究では、主に米生産額と繭生産額が各道府県出身の東京稼業娼妓数に与える影響を考察したが、米生産額と繭生産額以外の経済状況全体を表す変数が欠落している。当時の道府県ごとの GDP を計算する試みも存在するが、各年レベルで利用可能なデータが揃っていないため、本研究では使用していない。こうした変数が重要な意味を持っているのは確かである。しかし、仮に、これを独力で計算するには、途方もなく膨大な作業が必要となり、現状では不可能であると判断せざるを得ない。

さらには、より根本的な問題であるが、本研究で対象としているのは、あくまで東京での稼業娼妓数のみであり、大阪や京都といった西日本、さらには国外での稼業者、「からゆきさん」といった人々の移動の様子を捉えられていない<sup>40</sup>。加えて、公娼のみが対象であり、私娼の動きが捉えられていないという限界もある。この点に関して、羽田野（2009）が利用していた「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業値別人員調」（私娼を含むとされる）のデータが 1935 年のみではなく、時系列で存在していれば、各年の各都道府県稼業娼妓の出身都道府県が把握可能となり、「からゆきさん」などを除いた全国的な娼妓の移動を相当程度網羅できるはずである。1935 年のみ調査されているという可能性も否定できないが、それ以外の年にも調査が行われていたとしたら、そのデータは、極めて貴重であり、利用する価値が大いにあると思われる。

このように、本研究は、少なからぬ課題と限界を抱えてはいる。しかしながら、それは、必ずしも本研究のみの課題と限界であるとも言いきれない。坂井（2015）は、以下のように書き

---

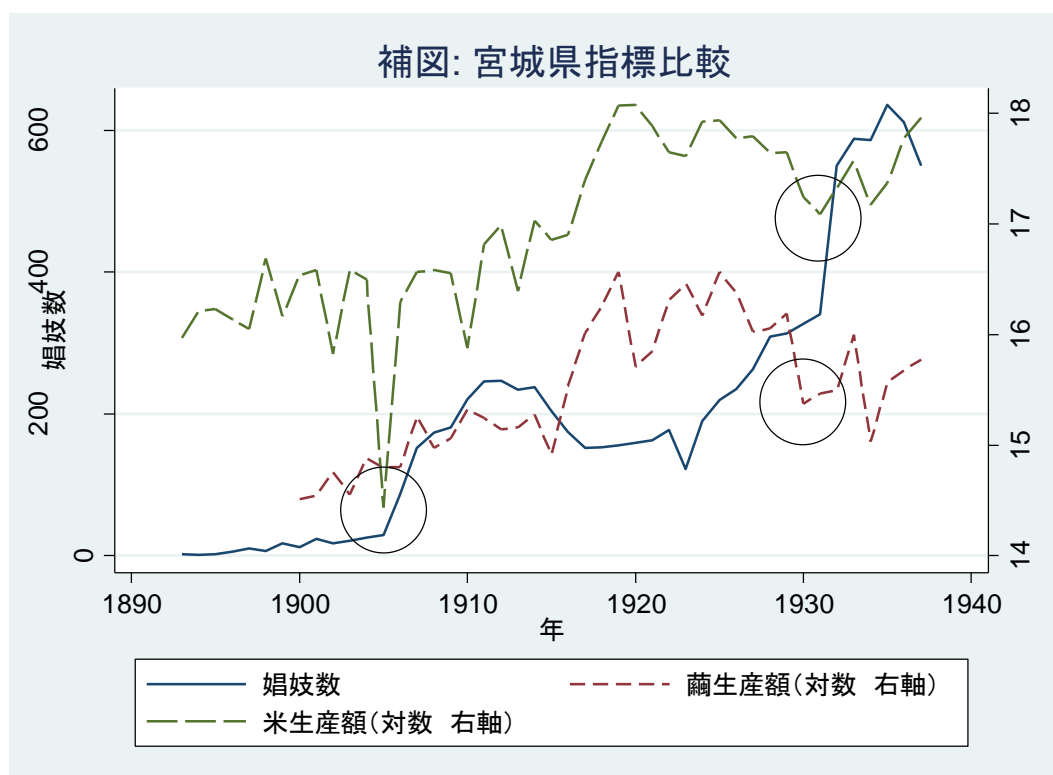
<sup>40</sup> 嶽本（2015）

ている。

さらにいえば、国内間で移動をして「女中」や「女工」、「娼婦」となった人々についても、彼女たちがどのような背景、ネットワークによってその職に就き、あるいは転職したのか、職を立ち退いた後、どこでいかなる生活を生きたのかといった基礎的情報さえも実のところ、それほど詳細には分かっていない。彼女たちの動向を掴むための史料の不足が大きな要因としてあり、今後、この問題を補うための方法論の模索が必要となろう。

41

このように歴史学的見地からもあまり良く分かっていない対象を、本研究は、計量的な観点から考察し、これまで全く試みられてこなかった分析を行ったという意味では、先行研究に新たな知見を加えたといえるだろう。



## 参考文献

青森県農地改革史編纂委員会 (編) (1952), 『青森県農地改革史』農地委員会青森県協議会。

41 坂井 (2015:230)



- 秋田県（編）（1964），『秋田県史 5 明治編』，秋田県。
- 阿部恒久（1997），『「裏日本」はいかにつくられたか』，日本経済評論社。
- 網野善彦（1999），『女性の社会的地位再考』，御茶の水書房。
- 荒木幹雄（1996），『日本蚕糸業発達とその基盤—養蚕農家経営』，ミネルヴァ書房。
- 石井寛治（1972），『日本蚕糸業史分析 日本産業革命研究序論』，東京大学出版会。
- 石井寛治（1999），『日本の産業革命 日清・日露戦争から考える』，朝日選書。
- 伊東瑞恵，粕谷美砂子，伊藤セツ（2001），「繭・米の「生産費」調査統計への女性労働の反映」，『日本家政学会誌』，52(9),801-809 頁
- 上野裕也（1994），『戦間期の蚕糸業と紡績業—数量経済史的アプローチ』日本経済新聞社。
- 袁堂軍，攝津齊彦，ジャン・パスカル・バッシノー，深尾京司（2009），「戦前期日本の県内総生産と産業構造」，『経済研究』，60(2), 163-189 頁。
- 大竹文雄，小原美紀（2010），「失業率と犯罪発生率の関係—一時系列および都道県別パネル分析」，『犯罪社会学研究』，35,54-71 頁。
- 小笠原浩太（2012），「戦間期日本の社会事業と農家女性労働供給」，『歴史と経済』，55(1),1-15 頁。
- 小野沢あかね（2010），『近代日本社会と公娼制度—民衆史と国際関係史の視点から』，吉川弘文館。
- 大日方純夫（1992），『日本近代国家の成立と警察』，校倉書房。
- 大日方純夫（解説）（1997～2000），『警視庁統計書 各巻』，クレス出版。
- 紀田順一郎（1990），『東京の下層社会—明治から終戦まで』，新潮社。
- 草間八十雄（1990），『近代都市下層社会 1』，明石書店。
- 楠本雅弘（1984），『恐慌下の東北農村 上巻』，不二出版。
- 斎藤修（1991），「農業発展と女性労働—日本の歴史的経験—」，『経済研究』，42(1),31-41 頁。
- 坂井博美（2015），「第3セッション『19～20世紀 移動と労働』の成果と課題—『女性の移動』と男性・性売買—」，宋連玉，早川紀代，伊集院葉子，井上和枝，秋山洋子，金子幸子（編）『歴史をひらく 女性史・ジェンダー史からみる東アジア世界』御茶の水書房所収。
- 下重清（2012），『＜身売り＞の日本史』，吉川弘文館。
- 総務省統計局（2017），「日本の長期統計系列 都道府県，男女別人口」，<http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>，2017年10月7日接続。
- 曾根ひろみ（2002），『娼婦と近世社会』，吉川弘文館。
- 田口勝一郎（1983），『秋田県の百年』，山川出版社。
- 谷川健一編（1971），『近代民衆の記録 3』，新人物往来社。
- 嶽本新奈（2015），『「からゆきさん」 海外〈出稼ぎ〉女性の近代』，共栄書房。
- 千葉県（編）（1962），『千葉県史 明治編』，千葉県。
- 中央職業紹介事務局（1926），「芸娼妓酌婦紹介業に関する調査」，（1997）『買売春問題資料集成〈戦前編〉（第9巻）』，不二出版所収。
- 東京市社会局（1922），「紹介営業に関する調査」，（1997）『買売春問題資料集成〈戦前編〉（第9巻）』，不二出版所収。

- 内閣統計局（編）（1886～），『日本帝国統計年鑑』，東京統計協会。
- 内閣統計局（編）（1909），『自明治十七年至同四十年道府県現住人口』，東京統計協会。
- 内務省社会局社会部（1935），「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業地別人員調」，（2003）『買売春問題資料集成〈戦前編〉（第22巻）』，不二出版所収。
- 中沢弁次郎（1965），『日本米価変動史』，柏書房。
- 中村隆英（1994），『昭和恐慌と経済政策—ある大蔵大臣の悲劇』，講談社学術文庫。
- 新潟県（編）（1988），『新潟県史 通史編 8 近代』，新潟県。
- 西川秋雄（1955），「東北振興問題」，日本農業発達史調査会（編）（1978）『日本農業発達史 第7巻』，中央公論社所収。
- 農商務省総務局報告課（1959～），『農商務統計表』，慶應書房。
- 野田正穂・原田勝正・青木栄一（1986），『日本の鉄道 成立と展開』，日本経済評論社。
- 羽田野慶子（2009），「科研費研究成果報告書：戦前期日本の買売春に関する社会史的研究-自廃・在外売春婦・農村身売の社会問題化-」，KAKEN: 科学研究費助成事業データベース，<https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-18710225/18710225seika.pdf>，2017年10月7日接続。
- 原田泰・安中進（2015），「娘の身売りは昭和恐慌期に増えたのか」WINPEC Working Paper Series No. J1602，早稲田大学現代政治経済研究所，<http://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2015/07/5b470002101e3b8927c86e34d6fbcd2b.pdf>，2017年10月7日接続。
- 藤野豊（2001），『性の国家管理—買売春の近現代史』，不二出版。
- 藤目ゆき（1997），『性の歴史学—公娼制度・堕胎罪体制から売春防止法・優生保護法体制へ』，不二出版。
- 原田勝正（1983），『明治鉄道物語』，筑摩書房。
- 宮城県史編纂委員会（編）（1960），『宮城県史 5 地誌・交通史』，宮城県史刊行会。
- 盛岡高等農林学校編（1936），『「凶作ニ関スル研究」第四報 東北地方古今凶饑誌』，盛岡高等農林学校。
- 山形県（編）（1978），『山形県史 通史編 4 近現代編 上』，山形県。
- 山形県（編）（1986），『山形県史 通史編 5 近現代編 下』，山形県。
- 山家悠平（2015），『〔新装版〕遊郭のストライキ 女性たちの二十世紀・序説』，共和国。
- 山下文男（2012），『昭和東北大凶作—娘身売りと欠食児童』，無明舎。
- 山梨県（編）（2005），『山梨県史 通史編 5 近現代 1』，山梨日日新聞社。

Haber, Stephen, and Victor Menaldo (2011), “Do Natural Resources Fuel Authoritarianism? A Reappraisal of the Resource Curse” *American Political Science Review*, 105(1), pp.1-24.

Kittel, Bernhard, and Hannes Winner (2005), “How reliable is pooled analysis in political economy? The globalization-welfare state nexus revisited” *European Journal of Political Research*, 44(2), pp.269-293.

Stanley, Amy (2012), *Selling Women: Prostitution, Markets, and the Household in Early Modern Japan*, Berkley and Los Angeles, California: University of California Press.